

インナーシティにおける高齢者の 地域との関わりについて

— 京都市下京区Y学区を事例にして—

湯 浅 俊 郎

はじめに

I 分析枠組みについて

1. 都市化におけるコミュニティの捉えられ方について
2. 本稿の課題

II 対象地域の特徴

1. Y学区の歴史的特徴
2. Y学区の高齢化の推移
3. 人口の都心回帰現象におけるY学区の取り組み
 3. 1 「まちづくり委員会」について
 3. 2 人口の都心回帰現象におけるY学区における町内会の状況について

小 括

III Y学区における高齢者の地域との関わりについて

1. 対象者の家族の移住定着時期について
2. Y学区の高齢者における地域とのかかわりについて

結語にかえて

はじめに

高度経済成長期における三大都市圏（東京・大阪・名古屋）への急激な人口集中は、都市部において地域社会（＝コミュニティ）の解体や社会的共同消費手段の不足・不整備という都市問題を引き起こした。その後、東京一極集中が進展し、次第に、多くの都市の人口は一般的に減少基調となっていく。そのような多くの都市の人口の一般的な動向に加えて、少子高齢化が進展し、核家族がより「核化」し「個」へと分断されるといった事態の

下で、都市は不安を共有する人々を担い手とする、成長管理や持続的発展への移行の可能性がより現実味を帯びることが指摘されている(吉原直樹2002)。

このように一般的に多くの都市が収縮しているなかで、大都市中心部周辺・旧市街地をさすインナーシティの例として京都市の中心部周辺をとりあげると、人口の減少と高齢化の進展に加えて小学校の統廃合の問題など地域社会の衰退化の傾向がみられる。近年、京都市の中心部周辺では、伝統産業の事業の縮小や転業により、工場の跡地などにマンションの建設が進み、人口の都心回帰現象がみられる地域も出てきている。その人口の都心回帰現象は、地域の景観問題とともに、マンションの新住民との交流において町内会など地域住民組織の在り方を変えていくことを考えざるを得ない地域を増加させている。

このような状況の変化において「加齢等により身体状況が悪化し援護を要する状態となった場合や子育て支援が必要な場合等に、家族や地域住民による支え合いや助け合いが得られにくい状況を生み出しております」(社会法人 京都市下京区社会福祉協議会2003『誰もが安心して暮らし続けられる福祉のまちづくりのために——下京区地域福祉活動発展計画』: 2) という報告がされている。

本稿では、都市の高齢化の問題をとりあげる。事例として、京都市の中心部周辺に位置する下京区Y学区をとりあげて、都市の成長や拡張から成長管理、持続的発展への移行の可能性が高くなっていくなかで、上述のような問題を有するインナーシティにおける高齢者の地域との関わりについて検討していくことを目的とする。

I 分析枠組みについて

1. 都市化におけるコミュニティの捉えられ方について

まず、この節では、都市化において、コミュニティがどのように捉えられているのか、について先行研究を見ていくこととする。

B. Wellman (1979) は、基礎社会としてのコミュニティ(ここでのコミュニティは、親密な絆として捉えられている)を次の3つに類型化している。その類型というのは、都市化の展開において、

- ① コミュニティは衰退していくというコミュニティ喪失論 (community lost)
- ② 社会関係が主に近隣地域に累積していることや親族、近隣者との強固な連帯など伝統的な密集 (density), 同質性 (homogeneity), 連帯 (solidarity) を維持しているというコミュニティ存続論 (community saved)
- ③ コミュニティは地域性をこえて分散した親密な絆 (knit) であり、コミュニティ存続論が主張するものよりは、異質 (heterogeneous) で且つ強く結ばれた連帯ではないネットワークへとコミュニティは変化しているというコミュニティ解放論 (community

liberated), の3つである。

Wellman (1998) は、コミュニケーション技術や交通機関の進歩は、Little Boxes (仕事や居住の単位が、市や地区、職場などの組織においてヒエラリヒッシュに結びつけられていることから境界を持っているつながり) から、次のように変化することを助長すると指摘している。その変化というのは、個人の交際範囲の私化とともに、近隣や親族の連帯をこえ、空間的に分散したネットワークを形成するようになることである。そのネットワークは、Little Boxes のように、密に結びつき、しっかりと境界が示されたものではなく、ゆるやかにつながっているネットワーク (Loosely Bounded Networks) である。

C. S. Fischer (1982) や松本康 (1992) は、都市社会においては、接触可能な人口量の多さから生態学的な制約が縮減されることによって、都市住民のネットワークの選択性が増大し、同類結合が促進されると捉えている。そのことにより、都市住民の間では、親族や近隣といった伝統的であり、非選択的な絆が衰退の傾向を示していくのに対して、仕事仲間や友人など選択的な絆が増大し、新しい社会的ネットワークが形成されていくことを提起している。

また、松本康 (1999) は、大都市 (名古屋市) におけるパーソナルネットワーク調査をおこなっている。その調査により、松本康は「都市は、自己充足的な地域コミュニティのモザイクでもなければ、原子化された大衆の集合体でもなく、社会圏の交錯した世界である」(1999: 150) と捉え、第1次近似としては、「コミュニティ喪失論」よりは「コミュニティ解放論」のほうが、都市のゲマインシャフト的構造のイメージとしては真実に近いという知見を出している。

2. 本稿の課題

前節で述べたように、先行研究において、都市社会は、地域性をこえた、ゆるやかにつながっているネットワーク (Loosely Bounded Networks) が形成されるコミュニティ解放論のありかたを第1次近似として捉えられている。

先の松本康 (1999) の調査をみれば、①個人の占める社会経済的地位 (学歴, 職業, 所得など), ②個人の占める人口学的・家族的地位 (年齢, 職業, 家族状態など), ③個人の占める生態学的位置 (居住地の都市度, 地域類型, 居住年数, 出身地など) によってパーソナルネットワークの動向が変わることを示している。

松本 (1999) は、年齢・家族周期段階について次のことを指摘している。その指摘というのは、概して、若いうちは、都市圏内に多くの高密度友人ネットワークを張りめぐらしているが、家族周期段階が進むにつれて淘汰され、親族ネットワークに関与するようになっている。さらに、女性の場合には子育て期以降、男性の場合には高齢期に向かって隣人数

が増加しているということである。

日本の高齢者の社会的ネットワークは、欧米先進国と同様に、性別と夫婦関係によって規定されている。しかし日本の場合、配偶者以外には子どもとの関係が極端に重視され、親戚・友人・近隣といったその他の関係は非常に低いことが明らかにされている（玉野ほか1989）。

野辺政雄（2001）の岡山市を対象にした高齢者のネットワーク調査において、地域における社会関係に関する結果を見れば、高齢者は社会関係の大部分を近隣地域ないし岡山市内で取り結んでいたことを報告している。しかし、野辺の調査では、サポート源として配偶者や親族が圧倒的に重要であり、近隣者、友人、仕事仲間はサポートの提供でそれほど重要な役割を果たしていなかったことが示されている。

先の調査よりもさらに対象地域をしぼったものを見てみると、倉沢進（1983）は、高齢化の現象を特徴とする1980年代前半における東京のインナーシティの問題において、永年居住してきた定着の高年齢層がつくりあげている近隣関係のネットワークが思いのほか強固なものであることから、東京のインナーシティの問題の様相は欧米のインナーシティ問題とは異なっているという仮説をたてている。その倉沢の仮説に対して、竹中秀紀（1995）は、「とはいえ、高齢化——定着的人口の残留——親密な交際ネットワークの維持という倉沢仮説も、長期間にわたって妥当するものであるとは思われない。インナーエリアへの若年層の流出が停滞している状況のもとでは、コミュニティの構成員が一人減り二人減っていくにつれて、ネットワークの維持が困難になっていくからである」（54）と指摘している。

この竹中の指摘を受けて、原田・浅川・斎藤・小林・杉沢（2003）はインナーシティに位置する黒田区の75歳以上の在宅高齢者を対象に、インナーシティに居住する後期高齢者のパーソナルネットワークと社会階層の関連を分析している。その知見によれば、「そのパーソナル・ネットワークは、自営業層の異居近親関係、戸建持家層の豊富な近距離親族・友人関係に特徴づけられていた」（299）と報告している。しかし、上述の原田らの論稿では、社会階層と、同居子や近居子の有無、距離別の親族や友人のネットワーク規模との関連について分析されているが、インナーシティにおける高齢者の地域との関わりは明確ではない。

本稿では、上述の原田らの論稿（2003）における指摘に加えて、高齢者調査において近隣など地域における社会関係よりも配偶者や親族が重要であると捉えられているなかで、高齢者における地域との関わりに焦点をあてることとする。

地域の社会的構成は「都市全体の構造変動という外的な条件による人口の流入と流出に加えて、定着した家族の世代的な再生産のリズムがこれに絡み合いながら」（玉野和志

2001：33) 形作られている。玉野(2001)は「従来、とりわけ都市の社会構造を問題にする場合、基礎集団の解体が強調されたがゆえに、家族も他のボランティア集団と同列に扱われることが多く、その特別な位置づけが曖昧にされてきたように思う。家族が特別な意味をもつのは、かつての村落研究のように、社会構造の十全な意味での単位として特別なのではなく、そのような意味での単位は個人に移行しつつも(したがって職業的地位や各種集団・ネットワークへの参加はあくまで個人を単位に測定されるべきである)、世代的な再生産の単位として地域に対する個人の時間的な関わりを規定するという意味で特別なのである」(玉野2001：34)と提起している。

つまり、玉野は、上述のことを明確にすることによって、「子どもや高齢者にとっての地域の意味や都市化過程における高齢化や少子化の問題が射程におさめられるようになると同時に、都市のローカル・コミュニティにおける特定の場所や空間のもつ時間的な奥行きやその歴史的意味合いをもとらえることが可能になるだろう」(2001：34)と述べている。

本稿は、玉野の上述の指摘を援用しながら、インナーエリアにある都市のローカル・コミュニティである京都市下京区Y学区を対象とし、対象地域の具体的な全体像と個性を明確にし、高齢者における地域との関わりについて検討していくことをねらいとする。

II 対象地域の特徴

1. Y学区の歴史的特徴

対象地域としてとりあげるY学区の区域は、1868(明治元)年に、室町時代から続いた町組を均等化するために編成替えがおこなわれて(「町組五人組仕法」)、下京15番組と称したことから始まる¹。その区域の町数は27か町であった。1871(明治4)年に17番組、1872(明治5)年には19区、1879(明治12)年には19組という変遷をたどり、1892年に19学区と改称された。Y学区というように固有名詞で呼ばれるようになったのは、1929(昭和4)年からである(Y小学校1970『Y百年誌』)。

このように明治初年に、中世以来の伝統を持つ町組が改変されて生まれた番組は、区・組・学区と改称されてきた。また、これらの区域名は小学校の学区でもあった。それというのは、町組から改変して生まれた番組は、学区制の公布をまたずに、1869(明治2)年「京都府の下付金と市民の寄付金によって小学校を建設した」(桑原公德1998：24)のである。この京都の小学校の特色として、「早い時期に番組住民の積極的な協力を得て一斉に開校した、というだけではなく、当時の小学校は『教育教授の場所たると同時に施政の場所でもあった』点があげられる」(桑原1998：24)。つまり、当時の京都の小学校は、教育機関としての機能だけでなく、役所・警察・保険所などの機能を併せ持っていたのである。

その役所・警察・保険所などの機能は次第に分離していく。

Y学区の地域は「江戸初期の地誌類には、当地域にも多様な生業がみられるが、特に弓矢・槍など武具を扱ったり、扇子・煙管・なめし皮業の手工業の集住地域であった」(京都市教育委員会1994:29)ことが特徴としてあげられている。また、1994年に統廃合で廃校となったY小学校が1970年に刊行した『Y百年誌』によれば、明治から大正にかけて問屋筋が発展し「衣料、雑貨、こまもの等から、今では室町に移った繊維関係も当時はこちらが主であった」(105)と記述されている。しかし、「昭和初期の不況を境に、得意先は大阪にとられがちで、繁栄した旅館や問屋の中にも倒れていくところが現れはじめた」(Y小学校1970『Y百年誌』:106)³。

そのような歴史を有することから、表2-1より、事業所数について京都市、Y学区の行政区である下京区とY学区を並べて比較してみると、Y学区では製造業の事業所の割合が相対的に高く、次いで卸売・小売、飲食店の割合が高くなっている³。

中世以来の伝統を有する町組が改変されて明治初年から番組→区→組→学区という流れにあった旧来の学区制度は、1941年に廃止されることとなる。また、1992年、Y学区では、かつて地元住民がお金を出し合って創設に加えて維持・運営も支えていた小学校が統廃合で廃校となった。

このような京都の旧来の学区は、戦前に学区制度が廃止され、戦後、小学校が廃校になった後でも、かつての学区単位に自治連合会・社会福祉協議会・体育振興会・消防分団などの団体が組織され、地域住民組織の自治単位となっている。現在においても、Y学区においては、自治連合会・社会福祉協議会・体育振興会・女性会・消防団などの団体が組織されており、その区域を単位とした学区民体育祭、夏祭り、花見の宴などの年中行事がおこ

表2-1 京都市、下京区、Y学区における産業大分類別事業所数

	農業・林業・漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給業・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	総数
京都市	32 0.04%	7 0.01%	4,904 5.6%	11,580 13.3%	50 0.1%	2,248 2.6%	39,183 45.1%	1,115 1.3%	4,951 5.7%	22,549 26.0%	217 0.2%	86,836 100.0%
下京区	— —	— —	300 3.4%	1,082 12.3%	3 0.03%	177 2.0%	4,438 50.3%	268 3.0%	295 3.3%	2,242 25.4%	17 0.2%	8,822 100.0%
Y学区	— —	— —	11 3.0%	84 23.0%	— —	5 1.4%	173 47.4%	7 1.9%	11 3.0%	74 20.3%	— —	365 100.0%

注) 平成15年版京都市地域統計要覧(「京都市の事業所・企業」(平成13年事業所・企業統計調査結果報告書))より作成

なわれている。

2. Y学区の高齢化の推移

まず、表2-2より京都市、下京区、Y学区の人口の推移について見ていくと以下のとおりである。京都市の人口は、1985年まで増加しているがそれ以降減少傾向にあり、2000年においては微増であるという状況である。下京区ではドーナツ化現象により1960年以降、人口は急激な減少傾向をたどるが、1995年以降、マンションの進出による都心回帰現象により人口は増加傾向に転じている。Y学区は、1947年から1955にかけて人口は増加しているが、1955年以降人口は急激な減少傾向にあった。1980年以降になると、人口の減少はこれまでよりもおさまり、1995年からマンションの進出により人口は増加傾向を示している。

表2-2 京都市、下京区、Y学区における人口推移（単位：人）

	1947年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年
京都市	1,031,679	1,119,697	1,219,226	1,284,818	1,365,007	1,419,165	1,461,059
下京区	123,762	134,593	145,871	146,174	135,576	116,200	99,779
Y学区	5,960	6,383	6,910	6,522	5,676	4,698	3,921

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
京都市	1,473,065	1,479,218	1,461,103	1,463,822	1,467,785
下京区	86,821	78,744	73,457	70,662	71,212
Y学区	3,319	3,120	3,151	3,151	3,413

注) 国勢調査より作成

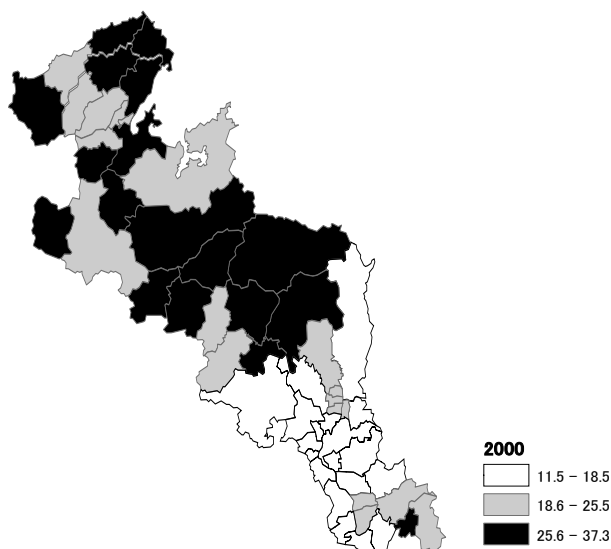


図2-1 京都府の各市町村の高齢化率（65歳以上の人口割合）

注) 2000年度国勢調査より作成

次に高齢化について、まず、図2-1より、京都府全体の各市町村の高齢化率（65歳以上の人口割合）を見てみると、京都府の北部、特に中山間地域において高齢化率が25.6%～37.3%と高いことがわかる。京都市においては、中心部において高齢化率が高くなっている。本調査が対象地域とするY学区が位置する下京区は、京都市内では東山区に次いで高齢化率が高い地域である（2000年国勢調査によると、高齢化率は東山区25.5%、下京区22.9%、上京区22.2%、中京区20.5%）。

表2-3より、京都市、下京区、Y学区の高齢化率（65歳以上の人口が占める割合）の推移について見ていくと次のとおりである。京都市では2000年で17.2%、下京区では1995年に20%を超え、2000年で22.9%というように高齢化率は上昇し続けている。Y学区にお

表2-3 京都市、下京区、Y学区における高齢化率（65歳以上人口の割合）の推移

	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
京都市	5.6%	7.5%	10.4%	12.7%	17.2%
下京区	5.5%	9.0%	15.7%	19.2%	22.9%
Y学区	4.2%	10.0%	19.9%	19.4%	19.2%

注) 国勢調査より作成

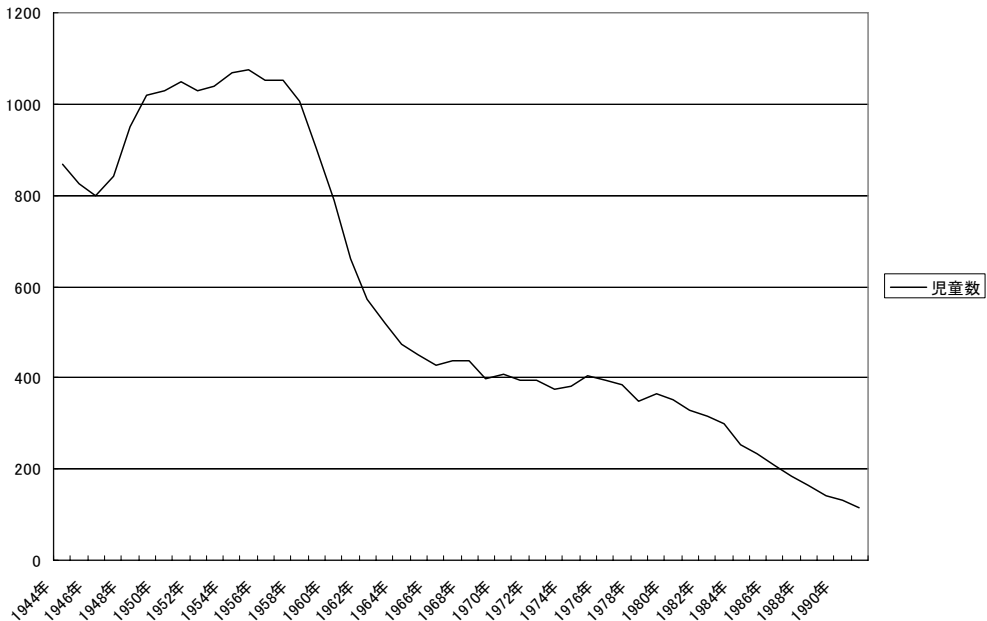


図2-2 Y小学校の児童数の推移

注) 1994年に京都市教育委員会が編集発行したY小学校の閉校記念誌に掲載されていた資料より作成

表 2-4 京都市，下京区，Y学区における一世帯あたりの人員の平均の推移

(単位：人)

	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
京都市	4.05	3.37	2.81	2.65	2.37
下京区	4.23	3.62	2.88	2.49	2.09
Y学区	4.48	3.75	3.02	2.11	1.76

注) 国勢調査より作成

いては、1980年に高齢化率が19.9%となっており、1985年にピークを迎えている（1985年の高齢化率は21.4%）。マンションの進出によりY学区の人口が増加傾向に転じた1990年以降は、19.4%（1990年）、19.2%（2000年）というように高齢化は進行していない状況である。

また、図2-2より、1992年に統廃合により廃校となったY小学校の児童数の推移を見てみると、1956年の1,068人をピークに1991年には114人と減少しており、高度経済成長期に入る頃から、Y学区において少子高齢化が進展していたことが分かる。その例証として、Y学区でおこなわれていた稲荷祭りの御輿をとりあげると、かつて御輿のもみ合いなど盛んにおこなわれていたが、次第に重い御輿を担ぐ人が少なくなり、1961年頃から御輿をトラックに載せて巡行するようになった。

最後に、表2-4より京都市，下京区，Y学区，における世帯構成についてみていく。表2-5より、一世帯あたりの人員の平均の推移を見ていくと次のとおりである。1960年には京都市が4.05人，下京区が4.23人，Y学区が4.48人であったが、一世帯あたりの人員の平均は京都市，下京区，Y学区において、減少し続けている。Y学区においては、2000年に一世帯あたりの人員の平均が2人をきり、1.76人にまで減少し、京都市全体，下京区全体の平均を下回っており、相対的に少数家族の世帯が増加している傾向にある。

3. 人口の都心回帰現象におけるY学区の取り組み

3. 1 「まちづくり委員会」について

Y学区では、自治連合会、各種団体の役員など地域で活動している住民の高齢化という問題がある。また、前節で述べた歴史的な経緯から、地域活動の担い手は職住一致もしくは職住近接の都市自営業者層が多く、親の代からY学区に住んでいる住民層が主に地域の活動に関わっている傾向がある。そのことから、マンションの進出により新住民が増加しているY学区では、地域活動を行っている住民の高齢化に加えて固定化が進展しないように、新たな人材を求めて、次のような学区在住のマンション住民とのつながりを形成する

取り組みをおこなっている。

先述したようにY学区は、マンション進出により人口が減少から増加傾向に転じた地域である。現在も建設中のマンションがある。そのような状況のなか、2000年10月に、Y学区自治連合会の役員を中心に、地域のまちづくりを考えるコア委員会が立ち上げられ、その委員会で、活動の一貫として、(財)京都市景観・まちづくりセンター主催の「平成13年度地域まちづくりセミナー」に参加することとなった。そのような経過がきっかけとなって、2002年6月に、Y学区自治連合会総会で承認を受けて、「Yまちづくり委員会」が結成された。

Yまちづくり委員会では、マンション住民との交流を図るために、京都市と共催で2003年2月から「マンション・フォーラム」を開催している。全3回の取り組みであるが、第1回目は、マンションの住民とのつながりをつくるために、2003年2月11日、元Y小学校の講堂で「マンションにお住まいの方のための交流園遊会」をおこなっている。お茶席が設けられたり、マジックやショーなどもおこなわれ、約130名の参加があった。

「Yまちづくり委員会」では、近年増加しているマンション居住者との交流への取り組みとして、「多くのマンション居住者は、地域活動に参加していない、また参加しにくいという状況があります。新しく地域に移り住んでこられた方と町内会の関係をスムーズに築き、共に地域活動を進めるためには、建設前に町内会と事業者が話し合うことが必要」(財)京都市景観・まちづくりセンター2003：2) であるとし、2002年10月に、マンション建設時の町内会の対応を記した「マンションマニュアル」を作成している。

そのマンションマニュアルでは、「前提として町内会に必要なこと」として次のことをあげている。

- ① 町内行事などを通じて、日ごろから町内の親睦をはかり、意思疎通を豊かにしておくこと。
- ② 町内会加入を前提として、「町内会規約」を整備し、町内会役員の決定方法や任務、町内会費の分担方法を明文化しておくこと。

また、町内会長は、マンション建設の打診があれば直ちに、町内役員に知らせ、建設規模によっては、足掛け3年は同一メンバーで担当できる「対策委員会」を結成すると同時に、マンション建設計画について、自治連合会並びにまちづくり委員会に連絡することなどが記されている。

3. 2 人口の都心回帰現象におけるY学区における町内会の状況について

前項のように、Y学区ではマンションの住民との交流において町内会との関係に着目している。そのことから、表2-5-1, 2, 3より、Y学区における各町内会の概要につ

いて示すこととする。

表 2 - 5 - 1 Y 学区における町内会の概要

町内会	戸数	町内会役員とその決め方	ユニークな町内会の行事など	町域におけるマンション数	住戸数	
					町域におけるワンルームの住戸数	町域におけるファミリー（不明・その他を含む）の住戸数
1	55戸	輪番制で任期は1年。会長の他に副会長、会計、会計監査がある。組は3組。組長も輪番制	4月の桜爛漫の頃に、町内の老若男女が参加して、花見の会「桜まつり」を毎年行っている。	5	116	120
2	50戸（他にマンションを入れると130戸）	輪番制で任期は1年。会長の他に副会長、会計、会計監査がある。組数は3組で輪番制	夏に地藏盆の行事の一つとして、高瀬川で金魚取りを行っている。			
3	28戸（他に事業所7、マンション2、ホテル1、銀行1、ガレージ）	会長、会計、監査、副会長は輪番制で任期1年。組数は4組	立派なお地藏さんとお稲荷さんの祠を自慢とする。地藏盆もお火焚きも、お地藏さんのお堂の前でおこなっている。	2	61	0
4	31戸（他にマンション、銀行、ガレージなどの事業所15）	会長、副会長、会計、組数は4組。三役は各組より互選。組長は輪番制。任期は三役2年、組長1年。	初牛祭、お千度、お火焚き祭を行っている。また、毎年3月、町内の火の用心祈願のため、役員、有志により愛宕神社参拝が続けられている。また、地藏盆では、読経、数珠まわしが行われ、2年に1度はレクリエーションを兼ね、ホテルにて祭祀の後、食事にゲームにと老若男女参加している。	4	93	19
5	30戸	会長、副会長、会計。組数は3組。三役は選挙により選出、組長は輪番制。任期は、三役2年。組長1年。	毎年4月、町内の安全祈願のため、役員により、伏見稲荷大社参拝が続けられ、8月には2日間に渡る地藏盆が行われる。2年に1度、レクリエーションとして、バスをチャーターして温泉、水族館、お城巡りなどを行っている。	2	26	0
6	43戸	会長、副会長（会計）。組長4名。会長は選挙により選出。組長は輪番制。任期は1年。	毎年地藏盆には、子ども達が集まり、お参りと数珠回しが行われている。年々子ども達の人数は減少しているが、今年（1997年時点）は19人の参加を得、数珠回しのあと、ゲーム、福引、金魚すくいなどを行っている。	0	0	0
7	31戸（他に事業所等11）	会長、副会長（会計）は選挙。任期は2年。組数は4、組長は輪番で任期は1年。	4月に総会を兼ねたお千度、伏見稲荷大社へ町内全員で参拝。8月の地藏盆は、読経と数珠回しで始まり、2年に1度、バスのレクリエーションを実施。11月にはお火焚などが恒例行事。1989年に、女性会の他に男性だけの会が発足された。	2	74	16

8	44戸 (他に事務所1, マンション5, 倉庫2)	全員で町会長以下5名を選出。組数は6。組長は輪番で任期は1年。	8月の地藏盆は、読経で始まり、紙芝居、金魚すくいのあと、子どもと共に夕食会に参加する。町内に鎮座する神明宮の祭典が毎年9月に行われ、笙・箏の音色に始まり、6人の神官と巫女の神楽の舞が盛大に行われる。各町内会の代表も多数参詣している。町内の親睦会があり、希望するところへ旅行している。	5	21	8
9	7戸	町会長と会計を輪番で担当している。	4月末に伏見稲荷大社、北野天満宮に参拝。8月の地藏盆は読経で始まる。11月には、伊勢神宮、伏見稲荷大社、北野天満宮の神々を祀り、お火焚を行っている。12月には、八坂神社鳥居前の秋葉山東景寺へ、火の用心のため参拝している。	1	0	30
10	27戸 (他にマンション入居可能戸数184戸)	町会長、会計はともに選挙で選出され、任期は2年。副会長は4組ある組長から会長が任命し、任期は1年。	毎年、地藏盆の時には、マンションの一隅ある地藏堂で、マンション住民とお祭りをおこなっている。	6	171	13

表 2 - 5 - 2 Y学区における町内会の概要

町内会	戸数	町内会役員とその決め方	ユニークな町内会の行事など	町域におけるマンション数	住戸数	
					町域におけるワンルームの住戸数	町域におけるファミリー(不明・その他を含む)の住戸数
11	25戸	各役員は順番制で任期は1年。	地藏盆の行事の後、お地藏様を1年間各家庭でお預かりし、お守りすることで、その間お預かりした家庭で子宝に恵まれたり、災難を防ぐなど、たいへん喜ばれている。また、東山区内にある神社の境内に町内の神様を祀る館があり、毎年10月に町内の親睦を兼ね祭礼を行っている。	3	12	28
12	51戸	各隣組順番制で、一つの隣組で町三役を担当。任期は1年。	町内に3つのお地藏さんと1つの大日如来が祀られており、8月に町内合同で児童公園に於いて地藏盆行事をおこなっている。期末には町総会が懇親会を兼ねて行われている。	0	0	0

インナーシティにおける高齢者の地域との関わりについて

13	145戸	輪番制で任期は1年。	嘉永2年に発会した茶香福会（ちゃかぶき）がおこなわれる。それは茶道の7事式の1つで、銘を秘した4種類、煎茶を春、折茶は夏、葉なら秋、玉露であれば冬と、それぞれ四季の名称をつけ、その茶を味わい、木札を入れて銘をあてるものである。そのあと当番のお家の味自慢のご馳走をいただき、茶の話をはじめ世間話に華をさかせている。	5	67	61
14	108（自治連届出世帯数）	町役員は、町会長1名、庶務1名、会計1名と組長3名で構成されている。町会長は3つある組の当番組から選出され、庶務は次年度の当番組から選出。庶務が次年度の町会長に、現会長は次年度の会計監査になるという変形2年制。会計は任期1年で会長の組から会長が指名する。	地蔵盆の伝統は古く、お道具のなかには1771（明和8）年と記されたものがある。1933（昭和8）年の記録を見ると、戸数54軒、子ども59名とあり、お地蔵さんのお供えも瓢箪、芋と品物が多く、なかには水柱などという珍しいものも記録され、現金はない。1935（昭和10）年の稲荷お火焚祭の記録には、赤飯52折9円36銭などの記述が見られる。	4	84	1
15	15世帯	町会長1名、会計1名で構成され、今は輪番制で、その年会計をした人が次年度町会長になる。任期は1年であるが、会社・女性だけの世帯はしなくてもよく、70歳以上の高齢者は自由となっている。	地蔵盆は町内のお地蔵さんと〇〇榎の大日如来の二つを祭っている。昔は、町内のお地蔵さん前で盆踊りをしたり、テントを張って女装しての劇まであった。また、豪華レクリエーションもおこなっている（1998年は滋賀近代美術館とびわこホテルの昼食会、1999年は大阪城天守閣と水上バス遊覧、ホテルニューオータニでのフランス料理の昼食会）。ほかに、新年会を兼ねた報告会、引き継ぎ会がある。	0	0	0
16	25戸	町会長、副会長、会計、敬神会長各1名を1組2組、3組4組で隔年毎に選出。任期は1年。	敬神会長にお世話願のお火焚祭と初牛祭を、町内全員と各町からもお参りいただき町内安全を祈願し、町内にある稲荷神社を大切に守っている。	3	44	0
17	38戸	町内を5つのブロックに割り、各組から1軒を組長として出し、五人の中から、会長・副会長・会計と、その他の委員を選び、前年度の会長が相談役として残る。任期は1年。	春はお千度。役員だけの代参はやめて、町内こぞって昔ながらのお千度を復活。夏は地蔵盆。数珠廻し、福引等の恒例行事が終わり夜の帳がおりると、町内若夫婦協力しての盆踊りと模擬店がオープン。炭坑節、江州音頭が流れる唯一の町内である。秋はお火焚き。お火焚きの煙が消え、焼きみかんがこんがり焦げる頃、持ち寄りのご馳走が運び込まれる。冬は懇親の宴。老いも若きも年1回の親睦の宴。隠し芸に、ゲームに、そしてカラオケなどが行われる。	3	53	0

18	15戸, アパート 2棟	世帯主の男女が輪番制で町会長の任務を引き受けることとし、町総会において選出する。副会長及び会計や、他の役員も同様。任期は1年。この方法は15年前より実施しており、男女平等の精神に基づき、等しく権利義務を引く受けることとしている。	町行事として特に自慢するものはないが、特徴的なことは若者流出による高齢化が著しいことである。	2	4	8
19	45戸, マンション 他7棟	会長は70歳未満の世帯主の男子が、選挙によって選ばれる。副会長及び会計は、その年の会長が任命することになっている。任期は共に1年。しかし、最近の高齢化に伴い、会長を選出しにくくなったため、2001年度からは未経験の方が年齢の高い方から順に、務めていくこととなった。	レクリエーションや敬老食事会などが盛大に行われ、地藏盆には外孫さんも積極的に参加していただいている。夜にはおでんやバーベキュー、おもちつきなど、町内の皆さんの手によって催され、子ども達はゲームや花火などで盛り上がっている。	7	211	0
20	一般世帯32, マンション2棟 33世帯	町会長, 副会長, 会計, 監査, 組長それぞれ任期1年。3月下旬の総会で選出。	毎年11月のお火焚祭に、稲荷大明神の掛軸とその左右に神狐2体を祀るが、その神狐の収納箱に「宝暦十三癸申霜月吉日樋之下町子供講中」の裏書があり、240年以上昔からの所有。	2	33	0

表 2 - 5 - 3 Y学区における町内会の概要

町内会	戸数	町内会役員とその決め方	ユニークな町内会の行事など	町域におけるマンション数	住戸数	
					町域におけるワンルームの住戸数	町域におけるファミリー(不明・その他を含む)の住戸数
21	一般戸数は27, マンションが3棟あり, うちワンルームが53世帯マンションが52合計132戸	一般家屋のみが二軒単位の順番で回り持ちしているため、約13年に一回まわってくる。会長、副会長等は13年前に会長であれば、今回は副という申し合わせになっている。組数は一般家屋で3組、マンションで3組の計6組。	この町にはお地藏さんがなく、地藏盆はないが、子ども会、婦人会に町予算を出し、独自の活動をしてもらっている。敬老の日には、70歳以上のご高齢者に町としてお祝いをしている。	3	53	52
22	29戸	会長の任期は1年。男性の世帯のみで西から東へ順次廻っていく。組長4組で、会計を他に1名。	正月元旦に新年年賀式をお稲荷さんの前で行い、地藏盆はお地藏様が町内ではなく、寺のなかに置いていただいているため、その場所でお参りを済ませたあと、町内で子ども、大人全員で夕涼み会を行っている。11月のお火焚祭は稲荷大明神の前で行っている。	0	0	0

インナーシティにおける高齢者の地域との関わりについて

23	31戸	会長の任期は1年。会長、副会長（会計）の選出は、町内間之町通で東と西に二分し、交互に輪番とする。但し、マンション全戸数を輪番の1単位とする。組数は4組で、組長は各組内の輪番とする。	8月の地藏盆。町内のお地藏さまは「享和元年（一八〇一）西七月願主八文寺屋簾七寄贈」と記載されており、平成2001年で200年を迎えている。11月のお火焚祭は輪番で当家を廻す。当家は1年間祠を安置お守りして行事を継承継続している。	2	18	20
24	53戸	会長、副会長（会計兼務）の任期は1年。正・副会長の選出は、町内組数4組のうち、1組と2組で正・副を選出し、次年度は3組と4組より正・副を選出する輪番制である。組長は各組内の輪番で決めている。	8月に地藏盆を行う。10月から11月には、レクリエーションとして近郊の観光地や温泉などへバスで行っていたが、年々高齢者が増え、近年は近場での懇親会（食事会）とし、宴会場でカラオケなどを催して親睦を深めている。	0	0	0
25	31戸	会長、副会長、会計の任期は1年。会長は輪番制、副会長及び会計は会長が委嘱。組長は4ヶ組あり、組内の輪番制である。	元旦午前9時、町内中央にて行う元旦祭は、紀元二千六百年（昭和十五年）より続く伝統ある行事であり、町内一同お屠蘇でお祝いする。3月と9月の彼岸には、町内の物故者の法要を行う。また、西国三十三ヶ所観音像の掛け軸（作成年不詳）があり、同裏に物故者の戒名及び施主の名がある。5月は氏神の伏見稲荷大社に参拝し、懇親の食事会を開いている。8月の地藏盆には、寛政十年戊辰七月二十四日の銘ある木彫極彩色地藏尊一体と石地藏尊二体をお祀りしている。11月には木彫地藏尊と同年代の白木一刀彫稲荷尊者像を祀り、お火焚祭を行っている。	0	0	0
26	23戸	会長、副会長（会計兼務）。任期は1年で輪番制。	春秋の彼岸に、寺に於いて、町内過去帳を持参し、7時より法要をつとめている。稲荷祭りに際し、毎年5月1日町内有志が、稲荷旅所に参拝ご祈祷に参っている。また、翌2日頃、新旧役員引き継ぎを兼ね、親睦のため夕食会を開いている。	2	36	23
27	23戸	DK	1997（平成9）年3月、当時53戸の既設マンション2棟が、既存の町（26）から独立する。マンションだけの町内会第1号である。			

28	12戸	会長, 会計。輪番で, 会計が続いて会長を務める。	当町内の大日如来尊は, 70余年振りに町内に選って来られた不思議な縁を持った仏さまである。幕末の稲荷焼け, 蛤御門のどんど焼け等, 度重なる大火の中で, 町内の方が焼失を恐れ洛外の知人の家に預けられたという。以来幾星霜, 町内の人にも忘れ去られて, 万寿寺町は地藏盆のない町内とされていた。1935(昭和10)年8月の盂蘭盆に, 町内の方が所用で深草のとある家を訪ねられた折, 古色蒼然たる有り難き大日如来尊と四天王がお祀りしてあるのを不思議に思われ, その由来を尋ねられ確認した処, 町名と寄贈者の名前, そして享保の年号が刻まれていた。是非町内にお還り願おうと云う話になり, 1936(昭和11)年の7月に新しいお堂を建立しお迎えしたという。8月には入仏式と鎮座式を挙行, 盛大なお祀りがなされ, 爾来毎年霊験あらたかな仏さまを8月末の休日にお祀りしている。	3	46	86
29	69戸	任期は1年間。会長, 副会長, 会計, 監査が部屋番号順にずれていく。	夏期, マンション広場でビニールプールを組み立て, 幼児の水遊びを子供会が実施。七夕には大きな笹をたて, 希望の部屋には小さい笹を配る。約20坪の多目的ホールで, 町内会議, 子供会, 防犯会を開催している。			
30	107戸	当面, 管理組合役員(理事)が兼任し, 任期1年。毎年の定例総会にて改選決定する。	1991(平成3)年3月に竣工・分譲され, 4月に管理組合が発足した。2002年, 10年経過の大規模改修工事を施工, 特に表玄関の植栽は少しでも京都風に見えるよう改造した。	1	DK	DK

注) Y学区広報誌(1996年8月~2003年3月発行分), 2003年1月実施のY自治連合会・Yまちづくり委員会によるY学区マンション居住者アンケート調査報告書より作成

まず, 表2-5-1, 2, 3より, 町の戸数を見ると, 7戸から145戸というように町によりバラツキがある。また, 役員の決め方においては, 輪番制をとっているところが多く見られる。町内の行事を見てみると, 8月の地藏盆, 11月のお火焚祭など伝統的な行事をおこなっている地域が多い⁴⁾。また, 町の中には, 嘉永2年に発会した茶香服会という行事を150年以上続けている町もある。

マンションの進出に関しては, 町内にマンションがまったく建っていないところと, 多いところで, 町内に7棟のマンションが建っている地域がある。また, マンションが建っている町内でも, ワンルームマンションのみのところと, ワンルームとファミリータイプの両方のマンションが建っているところがある。

マンションが建ったところでは、急激に町内の人口が増えており、「マンション居住者と顔を合わせることが、難しいのでいざ、事があっても連絡のしようがない。町内からの連絡事項に対して反応が無いため意思疎通が不明である」という問題がおこっている地域がある（2003年1月実施、京都市住宅施策課・Yまちづくり委員会によるY学区町内会長向けアンケート集計結果より）。特に「賃貸ワンルームマンションが多いため交流がない」ということや、「ワンルームマンションは、特に『我関せず』的な住民が多く、公的な規則を守らない。ゴミの収集日も関係なく昼夜の別なく勝手に放置するため、猫・カラスに依る被害が多く管理会社も手を焼いている」という問題が起こっている（2003年1月実施、京都市住宅施策課・Yまちづくり委員会による有隣学区町内会長向けアンケート集計結果より）。

また、町内会の役員決め方において輪番制をとっているところでは、地域によって、マンション住民は町内会費を払うだけで輪番に入っていないことが多く、なかには3年以上住んで被選挙権をマンション住民に与えるというところもある。

既存の住民とマンション住民との交流が進展している町内会を見てみると、表2-5-1の10の町内会のように、地藏盆の時に、マンション住民とお祭りを行っているところがある。また、表2-5-1の7の町内会では町主催でマンション（16戸）の入居者の歓迎会を開き（既存の住民26名、マンション住民25名が参加）、そのなかで町組織や行事のあらましの説明や自己紹介がおこなわれるなど、地域によりマンション住民との交流が進んでいるところがある。

そして、表2-5-3の27、29、30の町内会のように既存の町から独立して、マンション独自で町内会を結成しているところがある。そのなかでも29の町内会は、オーナーが元Y小学校の同窓会会長であったこともあり、マンションの全戸が個々に町内会に参加する方式をとっている⁵。

しかし、「このマンション住民は世話する人がいないので町内会は出来ない」（2003年1月実施、京都市住宅施策課・Yまちづくり委員会によるY学区町内会長向けアンケート集計結果より）というように管理組合との話し合いが進まないところもある。また、町費の件などでマンションのオーナーと折り合いがつかず町内会に参加していないマンションもある。

小 括

上述のような状況において、Y学区ではマンション住民との交流を図る取り組みの一つとして、2002年からマンションの住民のための地藏盆を始めている。町内の地藏盆行事に、マンション住民が参加している町内も少しはあるがごく少数である。そのことから、発足

したばかりの「Yまちづくり委員会」主催で、マンションの子どもたちや地蔵盆がない町内の子も達を対象に、地蔵盆を開いたのである。

その地蔵盆のきっかけは、急増するマンション住民から「子育ての場が欲しい」との声を聞いて、「Yまちづくり委員会」が、「それなら地蔵盆からや」ということになったのである(京都新聞2004.2.17 [朝刊])。

地蔵盆では、元Y小学校の会場に地蔵が安置され、学区のYワンダークラブの人達による手品が行われ、お地蔵さんや地蔵盆の言われが子ども達に説明された。参加した子どもは、伝統的な行事である数珠回しも体験した。その後、「いそづり」「わなげ」などのゲームやシャボン玉、スーパーボールすくいなどが行われた。最後は、「昔ながらの『もち花』に入った番号をひき、『ふごおろし』で中2階から品物が降りてくる福引」(Y学区自治連合会広報誌第40号 2002.9)が開かれている。初めておこなわれた時の参加状況は、子どもの参加41名(幼児20名,小学生18名,中学生3名)と引率の大人約20名であった(Y学区自治連合会広報誌第40号 2002.9)。

この「地蔵盆の行事に参加したマンションの若夫婦たちは、地域の行事に参加するようになった。『子育てサロン』の実現に手がかりができた」(京都新聞2002.2.17 [朝刊])という。

このように、Y学区では、地域活動を行っている住民の高齢化に加えて固定化が進展しないように、古くからある地蔵盆などの伝統行事を活用して、新たな人材を求めて学区在住のマンション住民とのつながりを図っている。そのことによって、地域社会の担い手が高齢化しているなか、Y学区では、地域を活性化させようとしている。

しかし、先述したマンション・フォーラムにおいて、交流園遊会ではマンション住民から約130名の参加があったが、第2回目の参加型フォーラム(マンション住民と先住地域住民との話し合い)では、マンション住民からの参加者は約20名と減少している。

そのことから、地域住民組織の役員など旧来からの既存の住民層とマンション住民層において、地域の活性化への意識に温度差がうかがえる。Y学区において、この両者の差をどのように埋めていくのかが、地域活性化への一つの課題であると捉えられる。

それは、旧来からの既存の住民層を担い手とする「Yまちづくり委員会」を中心にした取り組みのなかで、例えば、「加齢などによる身体状況の悪化に対する援護の必要性」や「子育て」等の個人的な問題を、新たに流入してきたマンション住民を含めたY学区の全住民が、ローカル・コミュニティの問題としてどのように視座を向けていくのかという問題である。その点に、少子高齢化、少数世帯の増加が進展している現在において、Y学区における「地域」の存在意義が浮かび上がってくると考えられる。

Ⅲ Y学区における高齢者の地域との関わりについて

1. 対象者の家族の移住定着時期について

この章では、Y学区を対象に、インナーシティにおける高齢者の地域生活の基礎的な実態把握のためにおこなったサーベイ調査の結果を分析することとする。対象者の選定にあたっては次のような手順をとった。

まず、調査の1ヶ月前に、選挙人名簿から65～90歳までのY学区の住民を抽出し、サンプリング台帳を作成した（男性283人、女性393人）。次に、そのサンプリング台帳から3分の1の無作為抽出を行って218人（男性85人、女性133人）を選び、調査対象者とした。

調査方法として、8月4日から6日の間、学生を動員し、調査票を用いた個別面接法を用いた。また、時間の都合が着かない対象者に対しては、調査票を留め置いて自記式で協力してもらい、留め置いた返信用封筒で郵送してもらう留置法を併用した。回収できた調査票は126票（57.8%）で、男性61票（71.8%）、女性65票（48.8%）であった。

それでは、まず、I章の本稿の課題のところ述べてきた家族は「世代的な再生産の単位として地域に対する個人の時間的な関わりを規定するという意味で特別なのである」（2001：34）という玉野の提起を援用して、対象者の家族の定着時期について見ていくこととする。調査票では、高齢の対象者個人が属している家族がY学区にいつごろから住むようになったかを確認している。表3-1は、家族移住定着時期の単純集計の結果である。

対象者において、戦前から定着している家族が大半を占めていることから、居住歴が長い高齢の住民の蓄積が見られ、家族の世代的な再生産が続けられていた側面がうかがえる。Y学区の人口の減少が急激になる高度経済成長期以降になると、その時期に、この地域に定着した対象者の高齢者の家族の割合も少なくなっていく。また、この時期、Y学区の一世帯あたりの人員が減少傾向へと向かう時であり、少数家族の世帯の増加とともに、家族の世代的な再生産を続けることが困難となっていったと考えられる。

表3-1 家族の移住時期

明治以前	18.5%	(23)
明治以降第二次世界大戦以前	37.9%	(47)
戦後から1959年以前	25.0%	(31)
1960～79年以前	8.9%	(11)
1980年以降	9.7%	(12)
合 計	100.0%	(124)
欠損値		2

表 3 - 2 家族の最長職の従業上地位別の家族移住時期

		明治以前	明治以降第 二次世界大 戦以前	戦後から 1959年以前	1960～ 79年以前	1980年以降	合計
家族の最 長職の従 業上の地 位	自営	20.8% (16)	40.3% (31)	24.7% (19)	10.4% (8)	3.9% (3)	100.0% (77)
	雇用	13.5% (5)	35.1% (13)	27.0% (10)	5.4% (2)	18.9% (7)	100.0% (37)

p < .10

注) 本人の最長職の従業上の地位が役員・業主・家族従業員の場合を「自営」、雇用者の場合を「雇用」に区分した。また、女性の場合、配偶者の最長職の従業上の地位に合わせた。

1980年以降、人口の急激な減少はおさまり、1995年からY学区の人口は増加傾向に転じるが、その時期、流入してきたのは20代、30代の年齢層を中心とするマンションの住民層であることもあり、本調査において、1980年代以降に移住・定着した高齢の対象者（1980年代以降）の割合が少ない結果となっている。

表 3 - 2 は、各対象者の世帯の職業的な地位を便宜的に本人の最長職の従業上の地位（女性の場合は、配偶者の最長職の従業上の地位に合わせた）によって自営と雇用に分けて（以下、便宜的に、家族の最長職の従業上の地位とする）、その移住・定着時期について見たものである。

自営、雇用ともに明治以降第二次世界大戦前の流入者が最も多くの割合を占めているが、自営においては、雇用よりも、明治以前に家族が流入している住民層が本調査の高齢の対象者のなかで多いことが分かる。つまり、Y学区では、家族の最長職において自営業者層、雇用者層ともに居住歴が長い高齢の住民層が多いことが見られる。そのなかでも、特に、家族の最長職が自営業である場合において、居住歴が長い高齢の住民層（現在も自営業である人、かつて自営業であった人も含めて）の集積が見られるのである。

2. Y学区の高齢者における地域とのかかわりについて

次に、Y学区の高齢者における地域とのかかわりについて検討していくために、近隣ネットワーク、地域団体への参加、永住意思について見ていくこととする。

まず、親戚、近隣、友人などのネットワークがあるなかで、本稿は、高齢者の地域との関わりに焦点をあてていることから、近隣のネットワークに着目をあててみる。

近隣人数（平均値）について、様々な変数（性別、学歴、現職の有無、家族の再長職の従業上の地位が自営か雇用か、配偶者の有無、同居子の有無、年齢、世帯収入、家族移住時期、本人の代からの移住か否か、持ち家か借家か）との関連を探索した結果、最も強く

表 3-3 現職の有無と近隣のネットワーク

(現職有り：58人，現職無し：65人)	
現職有り	3.60人 (3.05)
現職無し	1.71人 (2.38)
合 計	2.60人 (2.87)

p < .001

注) () 内の数字は標準偏差

表 3-4 年齢と近隣のネットワーク

(65～74歳：71人，75歳以上：48人)	
65～74歳	3.25人 (3.26)
75歳以上	1.67人 (1.97)
合 計	2.61人 (2.91)

p < .01

注) () 内の数字は標準偏差

表 3-5 家族移住時期と地域団体への参加 (町内会・年寿クラブ・女性会など)

	積極的に参加	参加	非参加	合計
戦前	31.9% (22)	42.0% (29)	26.1% (18)	100.0% (69)
戦後	22.6% (12)	30.2% (16)	47.2% (25)	100.0% (53)

p < .10

関連したのは、現職の有無であり、次いで年齢であった。

つまり、表 3-3 で示したように、仕事をしている人ほど、親しい近隣人数が多い傾向があるという結果が出た。また、仕事をしている人の大半は自営業者であり、現在している人、かつておこなっていた人も含めて、自営業者層の近隣のネットワークの強さが見られる (p < .05で、家族の最長職の従業上の地位が自営業である人ほど近隣人数が多い傾向にあるという有意な関連が見られた)。

また、表 3-4 より、近隣人数と加齢による関連も強く、加齢により親しい近隣の人数が減っている。このことは、本人の健康状態によるものと、この地域における世代間の交流があまり活発ではないことによるものと考えられる。

それでは、次に地域団体への参加について見ていくこととする。先程と同じように、様々な変数 (性別、学歴、現職の有無、家族の最長職の従業上の地位が自営か雇用か、配偶者の有無、同居子の有無、年齢、世帯収入、家族移住時期、本人の代からの移住か否か、持ち家か借家か) と、地域団体 (町内会、年寿会、女性会など) への参加との関連を探索した結果、最も関連するのは、家族移住時期であった。

表 3-5 で示したように、家族移住時期を戦前と戦後に分けて、地域団体 (町内会、年寿クラブ、女性会など) への参加について見てみると、戦前に家族が流入している人ほど、町内会などの地域団体に参加している傾向があるという結果になった。

表 3 - 6 家族移住時期と永住意識

	将来もずっと住み続けたい	住み続ける以外ない	この土地を離れるかもしれない	この土地を離れることを考えている	わからない	合計
明治以前	91.3% (21)	4.3% (1)	4.3% (1)	- (-)	- (-)	100.0% (23)
明治以降第二次世界大戦以前	84.8% (39)	10.9% (5)	- (-)	2.2% (1)	2.2% (1)	100.0% (46)
戦後から1959年以前	77.4% (24)	9.7% (3)	6.5% (2)	3.2% (1)	3.2% (1)	100.0% (31)
1960~79年以前	63.6% (7)	9.1% (1)	18.2% (2)	9.1% (1)	- (-)	100.0% (11)
1980年以降	33.3% (4)	16.7% (2)	16.7% (2)	- (-)	33.3% (4)	100.0% (12)

p < .01

最後に永住意思について、様々な変数（性別、学歴、現職の有無、家族の最長職の従業上の地位が自営か雇用か、配偶者の有無、同居子の有無、年齢、世帯収入、家族移住時期、本人の代からの移住か否か、持ち家か借家か）との関連を探索してみると、家族移住時期との相関が最も強かった。

表 3 - 6 で示したように、「将来もずっと住み続けたい」という積極的な回答をした人の比率は、明治以前 (91.3%)、明治以降第二次世界大戦以前 (84.8%)、戦後から1959年以前 (77.4%)、1980年以降 (33.3%) というように、古くからY学区の地域に家族が移住定着している人ほど、Y学区に永住することに対して、積極的な回答をする人が多いという傾向が出た。

結語にかえて

こうして、インナーシティに位置するY学区における高齢者と地域との関わりを検討していくなかで、次のような知見が得られた。

まず、戦前からY学区に家族が移住している高齢の住民層が、主に地域の活動に関わっている傾向があるということが、ヒアリングと調査票によるサーベイ調査から分かった。戦前から属している家族が移住している高齢の住民層はY学区への積極的な永住意思を有しており、そのことが地域の活動に主として関わることと連関していると考えられる。

また、住民層のなかでも、調査票によるサーベイ調査では、現職を持つ人の近隣のネットワークが強く、現在、自営業である人、また、かつて自営業であった人も含めて、自営

業者層の近隣のネットワークの強さが見られた。そのことは、地域活動の担い手は職住一致もしくは職住近接の都市自営業者層が多いというヒアリング調査の結果と関連する。

人口の都心回帰現象によるマンションが進出してくるなかで、Y学区では、防犯、防災、福祉、教育（子育てへの支援等）などの面において「地域の共同性」が必要とされてきた。そのような状況のなか、地域の歴史・伝統を受け継いでいる戦前から家族がY学区に定住している高齢の住民層が、旧来の地域の住民の交流のありかたである地蔵盆などを活用して、マンション住民との交流を図ろうとしている。

その動向は、高度経済成長期に経験した急激な産業化・都市化により、生活上の課題は専門的な機関により問題処理されるようになり不可視化された地域的共同性が、1991年のバブル経済崩壊前後から行政政策や制度の改革（分権化あるいは分権的施策への転換）、環境問題などの問題解決が地域への共同性の埋め戻し抜きでは解決できない案件の増大、地域側の共同性の埋め戻しを担う主体の成熟（地方自治体の成熟、市民セクターやコミュニティセンターの成長）などにより可視化された（田中重好2004）局面において、次のように捉えることができる。

それは、家族の世代的再生産とともに旧来の地域的共同性⁶を受け継ぐ高齢者層を中心に、その地域の歴史・伝統性を有する共同性を再編成して、住民の交流のありかたを活発化させようと試みている動向として捉えられる。

本稿は、ケーススタディであり、高齢者における地域との関わりを捉えていくには中間段階にあるものである。今後の課題として、地域社会における高齢者の機能・役割について年齢階梯制の変遷など先行研究をふまえるとともに、同じインナーシティに位置する地域との比較や、調査票を用いたサーベイ調査を重ねていく必要がある。また、そのなかで、高齢者にとっての地域の存在意義や、都市化過程における高齢化の問題について検討していくことを構想している。

（謝辞）

調査に対して好意的にご協力いただいた大田垣義夫氏、西村百合子氏をはじめY学区の住民の方々に感謝いたします。また、仲介の労をとっていただいた下京区社会福祉協議会の村井喜治氏（調査時点）にも謝意を表します。

調査票によるサーベイ調査においては、同志社大学大学院博士課程後期の宍戸邦章さん、同志社大学大学院博士課程前期の宮本結佳さん、同志社大学の栗田万里江さん、安井孝太郎くん、森山治人くん、石川真澄さん、立石真知子さん、小谷恵梨さん、谷口京さん、小園裕之くん、大石真史くん、小川迪惟子さん、古川菜穂さん、秋藤有希さん、毛利慈恵さん、中川裕子さん、高以良奈保子さん、土居和幸くん、内村拓磨くんにはお世話になりま

した。お礼を申し上げます。

注

- 1 町組について見ると、1818(文政元)年、上、下両京の「大仲」が、慶応4年7月に「大組」と改称されて、上、下は二条通りで区切られた。1869(明治2)年1月、第二次の町組編成が実施され、1町組26~27ヶ町が目安とされて、三条通を境として、上京33番組、下京33番組となった。
- 2 戦争中の強制疎開により、Y学区の地域内である五条通の南北、寺町通から東洞院通までには老舗をほこる店がそろっていたが、1945(昭和20)年3月「5日以内に立ち退き」命令に、それらの店は離れていくこととなった。戦後、四条~五条間、河原町~烏丸間の問屋で、中央問屋街連盟が結成され、当地域において復興の動向がみられた。
- 3 学区史においても、扇工や扇商が多いことが記されている。
- 4 1998年のY学区による調査では、マンションの町内を除くY学区27か町で、大日如来を含む地藏盆行事をおこなっている町内は27か町、お地藏さんがなく実施していない町内が3か町であった。
- 5 マンションの町内会への加入状況として、加入していても全戸が加入している場合や、一部加入している場合もあり、町内会費の徴収方法として、住戸ごとに、個別に直接徴収する方法と、マンション全体を一括して徴収する方法、加入全戸だけをとりまとめてもらっている方法、振込による徴収や全く徴収していない例が見られる。
- 6 本稿での共同性は、田中(2004)が述べる、①価値・規範、②認識、③関心、④感情、⑤行為・活動、⑥関係、⑦組織、⑧制度、⑨運動、⑩財、⑪空間に関わる共同を含んでいる。

文 献

- 秋山國三, 1980, 『近世町組発達史』法政大学出版社。
- Fischer, Claude S., 1975, "Toward a Subcultural Theory of Urbanism," *American Journal of Sociology*, 80: 1319-1341.
- , 1982, *To Dwell Among Friends; Personal networks in Town and city*, Chicago: The University of Chicago Press.
- , 1995, "The Subcultural Theory of Urbanism: A Twentieth-Year Assessment," *American Journal of Sociology*, 101: 543-577.
- 原田 謙・浅川達人・斉藤 民・小林江里香・杉澤秀博, 2003, 「インナーシティにおける後期高齢者のパーソナル・ネットワークと社会階層」『老年社会科学第25巻第3号』: 291-301.
- 岩崎信彦・鯉坂学・上田惟一・高木正朗・広原盛明・吉原直樹編, 1989, 『町内会の研究』御茶の水書房。
- 倉沢 進, 1983, 「大都市における地域社会の変貌」『都市計画125』: 18-22.
- 倉沢 進・秋元律郎編, 1990, 『町内会の研究』ミネルヴァ書房
- 京都市教育委員会, 1994, 『閉校記念誌 Y 輝ける123年のあゆみ』。
- 桑原公徳, 1998, 「1章-1 京都の近現代における行政区および番組・学区の変遷」佛教大学総合研究所編『成熟都市の研究 — 京都のくらしと町』法律文化社, 11-34.
- 松本 康, 1992, 「都市は何を生み出すか — アーバニズム論の革新」盛岡清志・松本康編『都市社会学のフロンティア2 — 生活・関係・文化』日本評論社, 33-68.
- 松本 康, 1999, 「都市社会の構造変容 — 都市社会-空間構造と社会的ネットワーク」奥田道大編『講座社会学4 都市』東京大学出版会, 105-158.
- 宮本結佳, 2004, 「第2章 調査対象地域の人口と高齢化の推移について」湯浅俊郎発行責任『2003年度社会調査報告書 インナーシティにおける高齢者と地域社会 — 京都市下京区の事例』: 15-17.
- 野辺政雄, 1999, 「高齢者の社会的ネットワークとソーシャル・サポートの性別による違いについて」『社会学評論 Vol. 50, No. 3』有斐閣: 375-392.
- 穴戸邦章, 2004, 「第1章 高齢期を取り巻く状況」湯浅俊郎発行責任『2003年度社会調査報告書 インナーシティにおける高齢者と地域社会 — 京都市下京区の事例』: 4-14.
- 竹中英紀, 1995, 「インナーエリアの衰退と再編」高橋勇悦・菊池美代志編『今日の都市社会学』学文社, 37-56.
- 玉野和志・前田大作・野口裕二・中谷暢明・坂田周一・Jersy Liang, 1989, 「日本の高齢者の社会的ネットワー

- ク」『社会老年学30』: 25-36.
- 玉野和志, 2001, 『都市コミュニティの社会的形成過程に関する実証的研究』平成10年度～平成12年度科学研究費補助金(基盤研究C)研究成果報告書.
- 田中重好, 2004, 「戦後日本の地域的共同性の変遷 — 埋め込み・脱地域化・埋め戻し」慶應義塾大学法学研究会編『法学研究第77巻第1号』: 401-446.
- Wellman, B., 1979, “The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers,” *American Journal of Sociology*, 84: 1201-1231.
- , 1998, “From Little Boxes to Loosely Bounded Networks: The Privatization and Domestication of community”, J. L. Abulughod (ed), *Sociology for the Twenty-first Century*, 94-114.
- 吉原直樹, 2002, 『都市とモダニティの理論』東京大学出版会.

